

2023年8月7日

関係各位

会社名：三井物産株式会社
代表者名：代表取締役社長 堀 健一
(コード番号：8031)
本社所在地：東京都千代田区大手町
一丁目2番1号

Mitsui Rail Capital Europe B.V. の株式の譲渡に関するお知らせ

三井物産株式会社(本社：東京都千代田区、社長：堀 健一、以下「当社」)は、当社100%子会社である、欧州機関車フルサービスリース事業会社 Mitsui Rail Capital Europe B.V. (以下「MRCE」)を通じて、約20年に亘り欧州鉄道貨物・旅客輸送の持続的な成長に貢献してきましたが、今般、事業ポートフォリオ再構築の一環として、MRCEの全株式を Beacon Rail Metro Finance B.V. 社に売却することを決定し、株式売買契約書を締結しました(以下「本売却」)。

1. 異動する子会社(MRCE)の概要

(1) 名 称	Mitsui Rail Capital Europe B.V.			
(2) 所 在 地	Barbara Strozziilaan 366, Eurocenter Building 2, 5th Floor, 1083 HN Amsterdam, the Netherlands			
(3) 代表者の役職・氏名	青木 盛博 (CEO)			
(4) 事 業 内 容	欧州に於ける機関車フルサービスリース事業(取扱機関車数:約220両)			
(5) 資 本 金	Euro 78 mil / 12,090 百万円 (1Euro=155 円にて換算)			
(6) 設 立 年 月 日	2004年10月7日			
(7) 大株主及び持株比率	三井物産株式会社(持株比率:100%)			
(8) 当社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社に100%出資しています。		
	人 的 関 係	当社は当該会社に役員及び従業員を派遣していません。		
	取 引 関 係	当社は当該会社の借入に関し保証を行っています。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (1Euro=155 円にて換算)				
	決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
総 資 産		Euro 743 mil 115,104 百万円	Euro 680 mil 105,390 百万円	Euro 640 mil 99,153 百万円
売 上 高		Euro 122 mil 18,904 百万円	Euro 99 mil 15,303 百万円	Euro 149 mil 23,107 百万円

2. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	Beacon Rail Metro Finance B.V.		
(2) 所 在 地	1076 Amsterdam, Locatellikade 1, Netherlands		
(3) 事 業 内 容	英国・欧州に於ける旅客及び貨物鉄道車両リース事業		
(4) 当社と当該会社の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

3. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	780,000株（議決権所有割合：100%）
(2) 譲 渡 株 式 数	780,000株
(3) 異動後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0%）
(4) 譲 渡 価 額	譲渡価額については、当事者間の取り決めに基づき非開示とさせていただきます。尚、譲渡価額は入札を経た適正な価格です。

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	2023年8月7日
(2) 契約締結日	2023年8月7日
(3) 株式譲渡実行日	2024年3月期中（予定）

5. 今後の見通し

本売却は、ドイツ当局による許認可取得等をもって2024年3月期中に完了予定です。尚、本売却に伴い、当社は売却益を計上する見込みであり、本売却益の大半は2023年5月2日に公表した2024年3月期通期業績予想に織り込まれています。

以 上

本件に関する問合せ先：三井物産(株)
IR 部 TEL:03(3285)7657
広報部 TEL:080(5912)0321

ご注意:

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。